



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,333	28.3	1,428	20.1	1,334	10.0	905	△2.7
2022年3月期第3四半期	4,937	—	1,189	—	1,212	—	930	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 917百万円(△5.4%) 2022年3月期第3四半期 969百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	469.27	—
2022年3月期第3四半期	482.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,398	6,710	57.5
2022年3月期	12,182	5,890	47.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,554百万円 2022年3月期 5,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	15.8	1,800	16.7	1,770	11.3	1,230	3.4	637.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	1,932,000株	2022年3月期	1,932,000株
2023年3月期3Q	1,678株	2022年3月期	1,633株
2023年3月期3Q	1,930,364株	2022年3月期3Q	1,930,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けた世界的な経済危機から、通常の経済への回復途上にあるものと考えられます。しかし、コロナ禍に対する経済対策としての各国の過去の金融緩和とロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰等によりインフレが発生し、その対策として米欧の金融引き締めによりインフレは沈静化しつつあるものの、世界的な経済成長停滞に基づく貿易の減少が発生し、ドライバルク船市況も停滞しております。先進国について、米国での景気は比較的良好に推移しましたが今後は高インフレや政策金利の引き上げが景気を下押しする見込みです。EU圏と英国では近隣の経済圏での戦争の影響が大きく、高インフレが継続し景気の停滞が長期化する見込みです。日本経済も資源高と円安に基づくインフレ傾向にあります。金融緩和の姿勢は継続しつつ比較的良好に推移し、今後も同様に比較的良好な状態が継続する見込みです。新興国経済についてもインドを除き全般的に悪化し、特に中国経済は、ゼロコロナ政策によるロックアウトの多発、不動産セクターのストレスの長期化等により予想よりも大幅に悪化しましたが、今後の政府によるコロナ対策の変換、不動産不況対策等による景気的好転が期待されます。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルク船市況は上記のように前期に引き続き、インフレによる世界景気の後退、中国経済の悪化、更にはロシアのウクライナ侵攻の長期化等もあり下降を続けております。今後は、2023年1月1日から就航船舶燃費規制（温室効果ガス排出規制EEXI）が施行され、規制に基づく船舶のスピードダウン、高齢船のスクラップ促進等による既存船の稼働率の低下も予測され、更には船舶供給量の減少も加わり、一方では中国の景気好転に伴う貿易量の増加も予測されマーケットの好転が期待されますが、インフレの高進、金利の上昇、投資の減少に伴う世界経済の成長鈍化、新種の新型コロナウイルスの発生、更には今後の地政学的リスクの進展等によっては、世界経済の悪化が継続・拡大する恐れもあり、今後の様々なリスクに対応するための準備と対策が必要とされています。

以上のような状況下、この四半期も安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社の支配船舶を可能な限り重点的に配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送につとめ、定期用船も含めた新規契約の獲得に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図りました。

この結果、営業収益は6,333百万円（対前第3四半期連結累計期間比1,396百万円、28.3%増）、営業利益は1,428百万円（同239百万円、20.1%増）、シンジケート・ローンの組成手数料等を営業外費用に計上し、経常利益は1,334百万円（同121百万円、10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は905百万円（同△25百万円、2.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外向けのスラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、乱高下したマーケットや為替相場ではあったものの、期間を通じてみると、当社グループにとっては増収要因となり、5,538百万円（対前第3四半期連結累計期間比1,380百万円、33.2%増）となりました。営業利益面は、燃料油価格の高騰で運航費の増加等により営業費用全体が増加したものの営業収益の増加が大きく、1,766百万円の営業利益（同305百万円、20.9%増）となりました。

・内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

ドライバルク部門でバンカー・サーチャージの増加はあったものの航海数が減少し全体として減収となりました。一方、タンカー部門では貸船料の値上げによる増収で、ドライバルク部門をカバーし、内航海運業全体での営業収益は、713百万円（対前第3四半期連結累計期間比15百万円、2.3%増）となりました。営業利益面では、船員費や船舶修繕費などの増加により営業費用が増加したため、18百万円の営業利益（同△7百万円、28.3%減）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、堅調に推移し、営業収益は、81百万円(対前第3四半期連結累計期間比△0百万円、0.3%減)、営業利益は、修繕費の増加などにより27百万円(同△6百万円、18.4%減)となりました。

(注) 営業利益は配賦不能営業費用(383百万円)控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ784百万円減少し、11,398百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより689百万円減少し、固定資産は建設仮勘定が増加した一方、主に減価償却などにより全体で95百万円減少しました。負債は4,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,604百万円の減少となりました。これは、有利子負債の圧縮を行ったため、流動負債が主に1年内返済予定の長期借入金の減少などにより979百万円減少し、固定負債が、長期借入金の減少などで624百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益905百万円、剰余金の配当96百万円により株主資本の増加809百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加11百万円などにより、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し、6,710百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、第4四半期以降における外航海運市況及び事業を取り巻く環境が不透明であることから、2022年5月16日付当社「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想を維持する見通しです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,034	1,766,379
海運業未収金及び契約資産	222,715	196,438
貯蔵品	383,823	276,634
その他流動資産	115,296	340,213
流動資産合計	3,268,869	2,579,666
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	7,029,675	6,412,599
建物（純額）	192,813	184,941
器具及び備品（純額）	9,776	8,272
土地	167,400	167,400
建設仮勘定	—	532,873
その他有形固定資産（純額）	13,296	16,390
有形固定資産合計	7,412,962	7,322,478
無形固定資産	1,296	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	760,321	770,987
退職給付に係る資産	65,221	66,524
繰延税金資産	564,867	568,432
その他長期資産	108,995	89,131
投資その他の資産合計	1,499,406	1,495,075
固定資産合計	8,913,666	8,818,559
資産合計	12,182,536	11,398,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	340,468	314,692
1年内返済予定の長期借入金	1,044,075	391,602
未払法人税等	509,822	167,660
契約負債	215,600	292,141
賞与引当金	27,828	7,292
その他流動負債	113,930	98,882
流動負債合計	2,251,726	1,272,271
固定負債		
長期借入金	2,941,170	2,211,941
繰延税金負債	654,875	679,870
特別修繕引当金	221,976	307,974
退職給付に係る負債	62,210	56,517
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	14,045	14,222
その他固定負債	107,406	106,355
固定負債合計	4,040,385	3,415,581
負債合計	6,292,111	4,687,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	322,052	322,052
利益剰余金	4,442,350	5,251,703
自己株式	△1,953	△2,027
株主資本合計	5,464,449	6,273,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,822	280,865
その他の包括利益累計額合計	269,822	280,865
非支配株主持分	156,152	155,779
純資産合計	5,890,425	6,710,372
負債純資産合計	12,182,536	11,398,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
海運業収益	4,855,116	6,251,432
海運業費用	3,362,885	4,459,623
海運業利益	1,492,231	1,791,808
その他事業収益	82,152	81,909
その他事業費用	23,677	25,802
その他事業利益	58,474	56,106
営業総利益	1,550,706	1,847,915
一般管理費	361,200	419,296
営業利益	1,189,505	1,428,618
営業外収益		
受取利息	430	1,854
受取配当金	25,237	37,322
為替差益	25,893	33,081
燃料油売却益	26,282	—
その他営業外収益	9,540	1,548
営業外収益合計	87,385	73,807
営業外費用		
支払利息	43,145	28,334
支払手数料	8,500	139,000
その他営業外費用	12,323	919
営業外費用合計	63,969	168,253
経常利益	1,212,921	1,334,172
税金等調整前四半期純利益	1,212,921	1,334,172
法人税、住民税及び事業税	300,246	405,757
法人税等調整額	△23,533	18,802
法人税等合計	276,713	424,560
四半期純利益	936,207	909,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,304	3,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	930,903	905,871

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	936,207	909,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,686	8,037
その他の包括利益合計	33,686	8,037
四半期包括利益	969,894	917,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960,726	916,913
非支配株主に係る四半期包括利益	9,167	736

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,157,921	697,194	—	4,855,116	—	4,855,116
その他の収益	—	—	82,152	82,152	—	82,152
外部顧客への営業収益	4,157,921	697,194	82,152	4,937,269	—	4,937,269
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,157,921	697,194	82,152	4,937,269	—	4,937,269
セグメント利益	1,460,694	25,580	34,205	1,520,480	△330,975	1,189,505

(注) 1 セグメント利益の調整額△330,975千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	5,538,384	713,048	—	6,251,432	—	6,251,432
その他の収益	—	—	81,909	81,909	—	81,909
外部顧客への営業収益	5,538,384	713,048	81,909	6,333,342	—	6,333,342
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,538,384	713,048	81,909	6,333,342	—	6,333,342
セグメント利益	1,766,149	18,330	27,917	1,812,397	△383,778	1,428,618

(注) 1 セグメント利益の調整額△383,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。